

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2000年5月2日設定）	
運用方針	主として、バリューマザーファンド受益証券およびグロースマザーファンド受益証券に投資し、東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとして、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。各マザーファンド受益証券への投資配分は50%ずつを基本とし、日本経済のファンダメンタルズ分析、各種テクニカル分析などを基に当社のブレンドファンド運用会議にて決定します。マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することとします。	
主要運用対象	ベビーマザーファンド	バリューマザーファンド受益証券およびグロースマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	グロースマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
	バリューマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーマザーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	グロースマザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	バリューマザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本株スタイルセレクトオープン

愛称：ビッグ・ウィング・ワン

三菱UFJ
スタイルセレクト・
ブレンドファンド

愛称：潮流

第46期（決算日：2023年9月11日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJスタイルセレクト・ブレンドファンド」は、去る9月11日に第46期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金分配	期騰落率	(TOPIX)	期騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
42期(2021年9月10日)	12,478	450	12.1	2,091.65	9.0	98.8	—	1,868
43期(2022年3月10日)	10,755	0	△13.8	1,830.03	△12.5	98.2	—	1,583
44期(2022年9月12日)	11,375	300	8.6	1,980.22	8.2	98.5	—	1,636
45期(2023年3月10日)	11,606	200	3.8	2,031.58	2.6	98.1	—	1,633
46期(2023年9月11日)	12,300	800	12.9	2,360.48	16.2	96.9	—	1,668

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	(TOPIX)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2023年3月10日	11,606	—	2,031.58	—	98.1	—
3月末	11,539	△0.6	2,003.50	△1.4	97.2	—
4月末	11,672	0.6	2,057.48	1.3	97.2	—
5月末	12,361	6.5	2,130.63	4.9	97.4	—
6月末	13,109	13.0	2,288.60	12.7	97.8	—
7月末	13,287	14.5	2,322.56	14.3	98.1	—
8月末	13,111	13.0	2,332.00	14.8	97.5	—
(期末) 2023年9月11日	13,100	12.9	2,360.48	16.2	96.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第46期：2023年3月11日～2023年9月11日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第46期首	11,606円
第46期末	12,300円
既払分配金	800円
騰落率	12.9%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ12.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（16.2%）を3.3%下回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

外国為替市場において円安・米ドル高が進行したことなどを背景に国内株式市況が上昇し、バリューマザーファンド（以下、バリューマザー）、グロースマザーファンド（以下、グロースマザー）ともに上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米銀行の破綻に端を発した金融不安により投資家心理が悪化した局面があったことなどを背景に国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

組入ファンド	騰落率	組入比率(対純資産総額)
グロースマザーファンド	7.7%	60.9%
バリューマザーファンド	24.8%	38.0%

第46期：2023年3月11日～2023年9月11日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2023年4月上旬にかけては、米銀行の破綻に端を発した金融不安により投資家心理が悪化した局面もあったものの、当局の迅速な対応を受けて安心感が広がったことなどから、国内株式

市況は一進一退の展開となりました。

4月中旬から期間末にかけては、外国為替市場で円安・米ドル高が進行したことや世界的に半導体需要の拡大に向けた期待が高まったことなどから、国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド

期間を通じて2つのマザーファンドの合計組入比率を高位で維持しました。スタイル（グロース、バリュー）の投資配分は、米国の急速な利上げ実行により景気減速懸念が強まる中で、今後は金利低下局面へ向かうと考えたことなどから、期間を通じてグロースのオーバーウェイトを継続しました。

“グロース”と“バリュー”への投資配分は、50%ずつを基本とし、ブレンドファンド運用会議により決定します。期間末現在の組入比率は、グロースマザー60.9%、バリューマザー38.0%としています。

グロースマザーファンド

個別銘柄の選別においては、企業が置かれている事業環境、競争力、マネジメント力等に注目し、将来の成長が期待できる企業を中心に投資を行いました。組入銘柄数は概ね55～59銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜銘柄入れ替えを行いました。当期間では、「ローム」1銘柄を新規に組み入れました。一方、「JSR」、「フルキャストホールディングス」など5銘柄を全株売却しました。

▶ バリューマザーファンド

RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスの銘柄群の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正株価純資産倍率（PBR）を基にセクター内比較等を行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや

同一業種内における企業の優位性などの定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。

組入銘柄数は55～63銘柄で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期間では、鹿島建設や本田技研工業など9銘柄を新規に組み入れました。また、フジクラやSWCCなど15銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ 三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（16.2%）を3.3%下回りました。

バリューマザーはアウトパフォームしましたが、グロースマザーがアンダーパフォームしたことや資産配分効果がマイナスとなったことなどから全体としてはベンチマークを下回りました。

▶ グロースマザーファンド プラス要因

業種配分要因：輸送用機器をベンチマークに対してオーバーウェイト、繊維製品をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

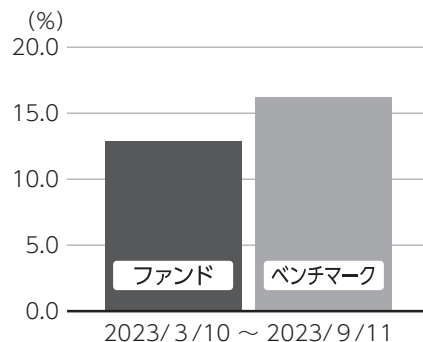
銘柄選択要因：「イビデン」、「アドバンテスト」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：その他製品や陸運業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：「Sansan」、「そーせいグループ」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

基準価額（ベビーファンド）と ベンチマークの対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

▶ バリュースターファンド

プラス要因

業種配分要因：サービス業、医薬品をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因：三菱重工業、大阪ソーダをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：銀行業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことや繊維製品をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：太陽誘電をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことや、ライト工業をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第46期
	2023年3月11日～2023年9月11日
当期分配金（対基準価額比率）	800 (6.107%)
当期の収益	800
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,617

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド

国内では新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが変更され、経済は着実に正常化へ向かっています。また、中国から海外への団体旅行解禁により、訪日外国人旅行者の一層の増加が期待されていることもあり、国内経済は底堅い推移を想定しています。米国ではこれまでの急速な利上げによって金利は既に引き締め

的な水準にあります。求人件数の減少が続くなど、インフレは徐々に抑制されつつあることから、今後の金融政策は徐々に引き締めから緩和へ向かうと考え、スタイルはグロースのオーバーウェイトを継続する方針です。過去においてスタイルは循環していることから、足下のバリューとグロースの騰落率差拡大によってグロースが巻き戻す展開を想定します。引き続き、各国の株式、債券、為替市場

の今後の展開やPBR面から回復が進みつつある金融セクターなどの株価動向を見極めつつ、機動的な投資判断を行う方針です。

▶ グロースマザーファンド

企業の中長期成長性が高いことを重視しています。銘柄選定にあたっては、企業の業績成長の大きなドライバーとなりえる経済の構造的な変化などに留意するとともに、個別企業の事業自体の競争力やマネジメントのクオリティなどに着目します。株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。

当面の株式市況は、米国の金融政策や景況感、中国の経済動向に左右され変動性が一時的に高まる局面も想定されますが、日本企業の足元の決算内容や企業価値向上に向けた動きなどを背景に底堅い展開を想定しています。金融市場に与える影響が大きい米国経済については、利上げ効果やサプライチェーンの正常化などにより徐々にインフレが収束し、消費が堅調なことなどを背景に、底堅く推移していくと考えます。中国経済については、足元の減速感には注視が必要ですが、経済の一時的な悪化と構造的な変化を峻別

し、銘柄選別を判断する必要があると考えます。また、国内に関しては日銀の金融政策が一部修正されましたが、金融引き締めへの急速な転換は想定しておらず、底堅い企業業績や、東証による企業価値向上の要請に対応する企業の動きが注目される展開が継続すると想定しています。このような想定の下、業績を精査し中長期的な成長確度の高い銘柄の発掘に注力し、運用パフォーマンスの向上に努める方針です。

▶ バリューマザーファンド

今後も基本方針に従い、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正PBRを基にセクター内比較等を行い、より割安度が強い銘柄を絞り込んだ上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しているかや同一業種内における企業の優位性など、取材等を通じた定性面の評価を加え銘柄を選定します。

欧米における金融引き締めの長期化による影響を見極める必要はありますが、経済活動の正常化やインバウンドが下支えとなる中、国内企業は値上げの実施など収益性重視の姿勢を鮮明にしており、業績の拡大が期待されます。

こうした見方のもと、企業の本質的な価値から判断してより割安と判断できる個別銘柄を選択していく方針です。

2023年3月11日～2023年9月11日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	117	0.943	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(55)	(0.444)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(55)	(0.444)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.030	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(4)	(0.030)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	121	0.974	

期中の平均基準価額は、12,433円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

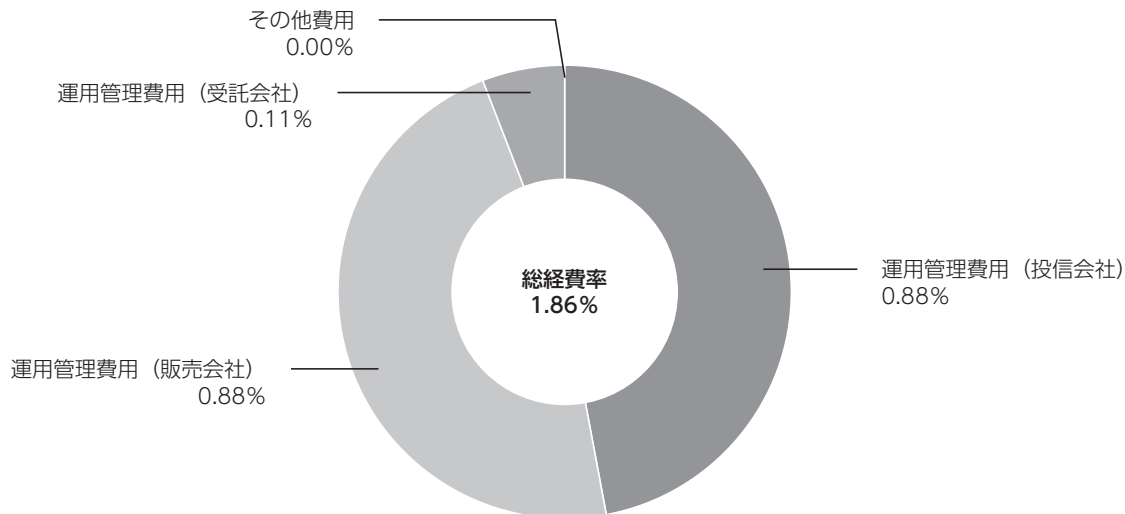
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.86%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年3月11日～2023年9月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
グロースマザーファンド	34,752	58,469	86,087	142,853
バリューマザーファンド	5,323	20,267	30,648	139,178

○株式売買比率

(2023年3月11日～2023年9月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	グロースマザーファンド	バリューマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	884,328千円	619,391千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,442,837千円	1,085,607千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.36	0.57

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月11日～2023年9月11日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド>

該当事項はございません。

<グロースマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 341	百万円 44	% 12.9	百万円 542	百万円 96	% 17.7

平均保有割合 42.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<バリューマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 218	百万円 3	% 1.4	百万円 401	百万円 64	% 16.0

平均保有割合 58.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<バリューマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 1	百万円 15	百万円 57

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	517千円
うち利害関係人への支払額 (B)	78千円
(B) / (A)	15.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年9月11日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グロースマザーファンド	658,559	607,224	1,016,554
バリューマザーファンド	154,604	129,279	634,114

○投資信託財産の構成

(2023年9月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グロースマザーファンド	1,016,554	56.6
バリューマザーファンド	634,114	35.3
コール・ローン等、その他	144,028	8.1
投資信託財産総額	1,794,696	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年9月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,794,696,184
コール・ローン等	20,269,768
グロスマザーファンド(評価額)	1,016,554,677
バリューマザーファンド(評価額)	634,114,976
未収入金	123,756,763
(B) 負債	126,575,472
未払収益分配金	108,491,885
未払解約金	1,873,510
未払信託報酬	16,185,337
未払利息	42
その他未払費用	24,698
(C) 純資産総額(A-B)	1,668,120,712
元本	1,356,148,564
次期繰越損益金	311,972,148
(D) 受益権総口数	1,356,148,564口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,300円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,407,241,237円
 期中追加設定元本額 594,001円
 期中一部解約元本額 51,686,674円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2300円です。

②分配金の計算過程

項 目	2023年3月11日～ 2023年9月11日
費用控除後の配当等収益額	14,058,495円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	109,236,080円
収益調整金額	4,446,190円
分配準備積立金額	335,768,309円
当ファンドの分配対象収益額	463,509,074円
1万口当たり収益分配対象額	3,417円
1万口当たり分配金額	800円
収益分配金金額	108,491,885円

○損益の状況 (2023年3月11日～2023年9月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,708
受取利息	56
支払利息	△ 3,764
(B) 有価証券売買損益	218,633,971
売買益	224,069,137
売買損	△ 5,435,166
(C) 信託報酬等	△ 16,210,035
(D) 当期損益金(A+B+C)	202,420,228
(E) 前期繰越損益金	256,642,656
(F) 追加信託差損益金	△ 38,598,851
(配当等相当額)	(4,444,629)
(売買損益相当額)	(△ 43,043,480)
(G) 計(D+E+F)	420,464,033
(H) 収益分配金	△108,491,885
次期繰越損益金(G+H)	311,972,148
追加信託差損益金	△ 38,598,851
(配当等相当額)	(4,446,190)
(売買損益相当額)	(△ 43,045,041)
分配準備積立金	350,570,999

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税込み）	800円
----------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2023年9月11日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。

グロースマザーファンド

《第46期》決算日2023年9月11日

[計算期間：2023年3月11日～2023年9月11日]

「グロースマザーファンド」は、9月11日に第46期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第46期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式の中から、将来の成長が期待できる銘柄に投資します。銘柄選定にあたっては、ファンドマネジャーおよび当社アナリストの企業訪問調査をベースにした、企業の定性評価（企業が置かれている事業環境、競争力、マネジメント力等に注目します。）を重視します。株式の組入比率は原則として高位を維持することとします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックス		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期騰	期中率 落	期騰	期中率 落			
	円	%		%	%	%	百万円
42期(2021年9月10日)	17,916	12.9	240.26	12.2	98.7	—	2,698
43期(2022年3月10日)	14,171	△20.9	195.63	△18.6	97.6	—	2,030
44期(2022年9月12日)	15,121	6.7	207.37	6.0	98.2	—	2,299
45期(2023年3月10日)	15,543	2.8	205.50	△0.9	97.7	—	2,401
46期(2023年9月11日)	16,741	7.7	226.71	10.3	97.2	—	2,383

(注) RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、高修正PBR銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2023年 3月10日	円	%		%	%	%
	15,543	—	205.50	—	97.7	—
3 月 末	15,598	0.4	207.68	1.1	97.7	—
4 月 末	15,683	0.9	211.56	3.0	97.2	—
5 月 末	16,778	7.9	221.52	7.8	97.8	—
6 月 末	17,436	12.2	232.10	12.9	98.0	—
7 月 末	17,531	12.8	230.97	12.4	98.1	—
8 月 末	17,029	9.6	228.80	11.3	97.1	—
(期 末) 2023年 9月11日						
	16,741	7.7	226.71	10.3	97.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

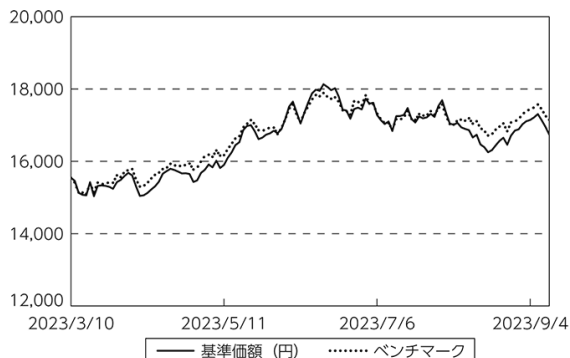
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ7.7%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(10.3%)を2.6%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の変動要因

(上昇要因)

米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、日本企業の企業価値向上に向けた動きへの期待などを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

日銀の金融政策修正を受けて国内金利が上昇したことなどから国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…「イビデン」、「アドバンテスト」、「東京エレクトロン」、「リクルートホールディングス」、「日立製作所」

下位5銘柄…「そーせいグループ」、「ビジョナル」、「Sansan」、「ワンキャリア」、「FOOD & LIFE COMPANIES」

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・期間の初めから2023年5月下旬にかけては、米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、日本企業の企業価値向上に向けた動きへの期待などを背景に上昇しました。
- ・6月上旬から期間末にかけては、日銀の金融政策修正を受けて国内金利が上昇したことなどを背景に下落した局面があったものの、米国経済の底堅さなどをを受けて上昇し、概ね横ばいの推移となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・個別銘柄の選別においては、企業が置かれている事業環境、競争力、マネジメント力等に注目し、将来の成長が期待できる企業を中心に投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね55～59銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜銘柄入れ替えを行いました。
- ・当期間では、「ローム」1銘柄を新規に組み入れました。一方、「JSR」、「フルキャストホールディングス」など5銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
(プラス要因)

- ・業種配分要因：輸送用機器をベンチマークに対してオーバーウェイト、繊維製品をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：「イビデン」、「アドバンテスト」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・業種配分要因：その他製品や陸運業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：「Sansan」、「そーせいグループ」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・企業の中長期成長性が高いことを重視しています。銘柄選定にあたっては、企業の業績成長の大きなドライバーとなりえる経済の構造的な変化などに留意するとともに、個別企業の事業自体の競争力やマネジメントのクオリティなどに着目します。株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。
- ・当面の株式市況は、米国の金融政策や景況感、中国の経済動向に左右され変動性が一時的に高まる局面も想定されますが、日本企業の足元の決算内容や企業価値向上に向けた動きなどを背景に底堅い展開を想定しています。金融市場に与える影響が大きい米国経済については、利上げ効果やサプライチェーンの正常化などにより徐々にインフレが収束し、消費が堅調なことなどを背景に、底堅く推移していくと考えます。中国経済については、足元の減速感には注視が必要ですが、経済の一時的な悪化と構造的な変化を峻別し、銘柄選別を判断する必要があります。また、国内に関しては日銀の金融政策が一部修正されましたが、金融引き締めへの急速な転換は想定しておらず、底堅い企業業績や、東証による企業価値向上の要請に対応する企業の動きが注目される展開が継続すると想定しています。このような想定の下、業績を精査し中長期的な成長確度の高い銘柄の発掘に注力し、運用パフォーマンスの向上に努める方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2023年3月11日～2023年9月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 4 (4)	% 0.025 (0.025)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	4	0.025	
期中の平均基準価額は、16,592円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年3月11日～2023年9月11日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		93	341,579	126	542,749
		(214)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年3月11日～2023年9月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	884,328千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,442,837千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.36

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月11日～2023年9月11日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
		百万円	%		百万円	%
株式	341	44	12.9	542	96	17.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	618千円
うち利害関係人への支払額 (B)	108千円
(B) / (A)	17.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年9月11日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
食料品 (1.2%)				
サントリー食品インターナショナル	6.1	5.8		27,381
化学 (9.2%)				
J S R	11.5	—		—
トリケミカル研究所	8.3	17.3		49,858
日本ペイントホールディングス	47.2	45.3		52,693
資生堂	7	9.3		52,545
デクセリアルズ	3.6	3.5		12,656
ユニ・チャーム	8.7	8.3		47,052
医薬品 (6.1%)				
そーせいグループ	20.5	19.7		32,012
第一三共	28.2	26.4		108,741
金属製品 (0.1%)				
SUMCO	1	1		1,930
機械 (6.6%)				
SMC	0.8	0.7		47,950
ダイキン工業	3.3	3.2		79,632
I H I	7	6.7		25,346
電気機器 (30.0%)				
イビデン	12.7	3.5		29,470
日立製作所	8.5	8.2		82,123
富士電機	7	8.7		59,299
ニデック	0.2	3		22,020
ルネサスエレクトロニクス	34	35.5		82,697
ソニーグループ	10.7	10.9		135,868
アドバンテスト	4.8	2.9		49,039
キーエンス	2	1.8		103,482
レーザーテック	0.2	0.2		4,262
ローム	—	1		11,590
東京エレクトロン	2.1	5.6		114,744
輸送用機器 (3.0%)				
デンソー	2.9	2.8		28,210
トヨタ自動車	0.2	0.2		519
スズキ	10	7		41,160
精密機器 (4.4%)				
テルモ	1	1		4,284
オリンパス	2.5	—		—
HOYA	3.4	3.3		53,064
朝日インテック	15.5	14.9		44,804

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
その他製品 (—%)				
S H O E I	3.8	—		—
情報・通信業 (21.0%)				
GMOペイメントゲートウェイ	4.7	1.2		10,587
インターネットイニシアティブ	18.8	18		46,071
マネーフォワード	6.2	5.9		29,612
プラスアルファ・コンサルティング	7.5	7.2		19,504
Appier Group	10	16.9		28,256
ビジョナル	8.3	8		58,480
ワンキャリア	8.2	7.9		24,016
ラクスル	23	22.1		33,835
メルカリ	6	5.8		17,661
Sansan	66	69.3		96,119
Zホールディングス	5	4.8		2,061
日本電信電話	1.3	196.6		33,638
NTTデータグループ	6	5.8		11,582
スクウェア・エニックス・ホールディングス	4.2	4		21,272
コナミグループ	5.8	6.5		54,307
卸売業 (2.1%)				
伊藤忠商事	6	8.7		49,598
小売業 (7.8%)				
ネクステージ	8.5	2.2		5,165
FOOD & LIFE COMPANIE	12.9	27.2		76,568
パン・パシフィック・インターナショナルホ	18.5	17.7		53,967
丸井グループ	0.7	5.7		14,344
ファーストリテイリング	1.2	0.9		30,204
サービス業 (8.5%)				
エムスリー	2	3.9		10,818
オリエンタルランド	2.5	4.5		23,364
フルキャストホールディングス	12.6	—		—
トレンダーズ	7.5	—		—
リクルートホールディングス	13	18		92,700
ペイカレント・コンサルティング	13	10.1		50,550
リロググループ	12.5	12		19,332
合 計	株 数・金 額	566	748	2,317,954
	銘柄数<比率>	59	55	<97.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年9月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,317,954	% 92.9
コール・ローン等、その他	177,252	7.1
投資信託財産総額	2,495,206	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年9月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,495,206,868
コール・ローン等	67,752,941
株式(評価額)	2,317,954,060
未収入金	108,342,127
未収配当金	1,157,740
(B) 負債	111,291,154
未払解約金	111,291,012
未払利息	142
(C) 純資産総額(A-B)	2,383,915,714
元本	1,423,993,243
次期繰越損益金	959,922,471
(D) 受益権総口数	1,423,993,243口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,741円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,545,258,972円
 期中追加設定元本額 34,752,158円
 期中一部解約元本額 156,017,887円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.6741円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド	816,768,658円
三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド	607,224,585円
合計	1,423,993,243円

【お知らせ】

三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。

○損益の状況 (2023年3月11日～2023年9月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	11,719,572
受取配当金	11,733,784
受取利息	230
その他収益金	19
支払利息	△ 14,461
(B) 有価証券売買損益	172,088,726
売買益	314,061,241
売買損	△141,972,515
(C) 当期損益金(A+B)	183,808,298
(D) 前期繰越損益金	856,569,320
(E) 追加信託差損益金	23,717,002
(F) 解約差損益金	△104,172,149
(G) 計(C+D+E+F)	959,922,471
次期繰越損益金(G)	959,922,471

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

バリューマザーファンド

《第46期》決算日2023年9月11日

[計算期間：2023年3月11日～2023年9月11日]

「バリューマザーファンド」は、9月11日に第46期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第46期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式の中から、株価が割安と判断される銘柄に投資します。銘柄選定にあたっては、配当利回り、PER（株価収益率）、PCFR（株価キャッシュフロー倍率）、PSR（株価売上高倍率）などの様々な指標を用いた定量評価を重視します。株式の組入比率は原則として高位を維持することとします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックス		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率		騰落率			
42期(2021年9月10日)	35,624	13.8%	829.44	6.2%	99.3%	—	1,422百万円
43期(2022年3月10日)	32,903	△7.6%	776.30	△6.4%	99.0%	—	1,307
44期(2022年9月12日)	36,774	11.8%	857.95	10.5%	99.4%	—	1,150
45期(2023年3月10日)	39,290	6.8%	912.74	6.4%	99.2%	—	1,059
46期(2023年9月11日)	49,050	24.8%	1,113.60	22.0%	99.1%	—	1,107

(注) RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、低修正PBR銘柄により構成されています。

RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2023年3月10日	円	%		%	%	%
	39,290	—	912.74	—	99.2	—
3月末	38,567	△ 1.8	877.74	△ 3.8	97.1	—
4月末	39,550	0.7	908.50	△ 0.5	97.6	—
5月末	41,369	5.3	935.05	2.4	97.4	—
6月末	45,571	16.0	1,028.97	12.7	98.2	—
7月末	46,994	19.6	1,064.66	16.6	98.7	—
8月末	47,787	21.6	1,080.10	18.3	98.7	—
(期 末) 2023年9月11日	49,050	24.8	1,113.60	22.0	99.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

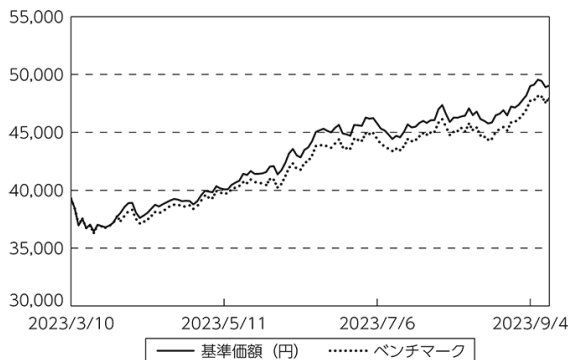
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ24.8%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(22.0%)を2.8%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

日銀新総裁が金融緩和を維持する方針を示したことや、米国において消費者物価上昇の勢いが鈍化し、米国での金融引き締め長期化懸念が後退したことなどから国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

米銀行の破綻に端を発した金融不安の広がりや中国経済の減速感などによる国内企業への悪影響が懸念されたことなどから国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…三菱商事、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱重工業、トヨタ自動車、日立製作所
下位5銘柄…オプトラン、ローム、川崎重工業、セーレン、SWCC

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・米銀行の破綻に端を発した金融不安の広がりや中国経済の減速感などによる国内企業への悪影響が懸念されたことから一時的に下落する局面もあったものの、日銀新総裁が金融緩和を維持する方針を示したことや、米国において消費者物価上昇の勢いが鈍化し、米国での金融引き締め長期化懸念が後退したことなどから上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスの銘柄群の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正株価純資産倍率(PBR)を基にセクター内比較等を行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性などの定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。
- ・組入銘柄数は55～63銘柄で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期間では、鹿島建設や本田技研工業など9銘柄を新規に組み入れました。また、フジクラやSWCCなど15銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について(プラス要因)

- ・業種配分要因：サービス業、医薬品をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：三菱重工業、大阪ソーダをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・業種配分要因：銀行業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことや繊維製品をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：太陽誘電をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことや、ライト工業をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・今後も基本方針に従い、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正PBRを基にセクター内比較等を行い、より割安度が強い銘柄を絞り込んだ上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しているかや同一業種内における企業の優位性など、取材等を通じた定性面の評価を加え銘柄を選定します。
- ・欧米における金融引き締めの長期化による影響を見極める必要はありますが、経済活動の正常化やインバウンドが下支えとなる中、国内企業は値上げの実施など収益性重視の姿勢を鮮明にしており、業績の拡大が期待されます。
- ・こうした見方のもと、企業の本質的な価値から判断してより割安と判断できる個別銘柄を選択していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2023年3月11日～2023年9月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 17 (17)	% 0.039 (0.039)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	17	0.039	
期中の平均基準価額は、42,975円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年3月11日～2023年9月11日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		73	218,285	219	401,105
		(160)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年3月11日～2023年9月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	619,391千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,085,607千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.57

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月11日～2023年9月11日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 218	百万円 3	% 1.4	百万円 401	百万円 64	% 16.0

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 1	百万円 15	百万円 57

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	429千円
うち利害関係人への支払額 (B)	52千円
(B) / (A)	12.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年9月11日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.1%)			
INPEX	5.4	5.5	12,113
建設業 (5.0%)			
鹿島建設	—	11	27,885
五洋建設	23.7	—	—
ライト工業	10.2	—	—
積水ハウス	4.1	5	15,370
住友電設	1.9	—	—
高砂熟学工業	—	3.9	11,415
食料品 (5.5%)			
森永乳業	3.3	3.4	19,648
味の素	4.9	5	30,485
東洋水産	1.8	1.8	10,533
繊維製品 (1.1%)			
東レ	20	14.8	11,835
セーレン	5.5	—	—
化学 (7.8%)			
日本曹達	2.2	1.5	8,175
大阪ソーダ	2.4	3.5	23,450
信越化学工業	0.6	3	13,734
三菱瓦斯化学	4.2	4.3	8,840
東京応化工業	1.4	0.8	7,480
ADEKA	2.1	—	—
富士フイルムホールディングス	1.5	1.5	13,164
デクセリアルズ	3.7	2.9	10,486
石油・石炭製品 (—%)			
コスモエネルギーホールディングス	2.6	—	—
鉄鋼 (2.7%)			
日本製鉄	8.5	8.5	30,081
非鉄金属 (—%)			
住友金属鉱山	1.5	—	—
フジクラ	16.8	—	—
SWCC	16.4	—	—
機械 (4.5%)			
オプトラン	4.3	4.4	8,091
日本ビラー工業	3.1	2.9	11,904
三菱重工業	3.8	3.3	28,977
IHI	1.5	—	—
電気機器 (8.3%)			
イビデン	2	2.8	23,576

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日立製作所	4.4	2.1	21,031
東芝	1.3	—	—
ルネサスエレクトロニクス	12.7	3.6	8,386
ソニーグループ	2.3	1.3	16,204
TOA	6.4	—	—
ローム	—	0.8	9,272
太陽誘電	5	2.9	12,264
輸送用機器 (13.5%)			
デンソー	2.5	3.1	31,232
川崎重工業	5	—	—
いすゞ自動車	—	9.9	18,508
トヨタ自動車	18.9	18.1	46,969
日産車体	6.1	—	—
マツダ	13	13.4	21,882
本田技研工業	—	4.3	21,297
スズキ	—	1.5	8,820
精密機器 (2.4%)			
ニコン	8.3	7.9	12,320
タムロン	6.1	3.2	14,176
その他製品 (1.7%)			
凸版印刷	5.2	5.3	19,021
電気・ガス業 (2.9%)			
東京瓦斯	6.2	5.7	19,368
大阪瓦斯	5	5.1	12,436
陸運業 (1.4%)			
京成電鉄	2.7	2.7	15,039
海運業 (1.1%)			
日本郵船	2.7	1.9	7,419
商船三井	1.7	1.2	5,004
空運業 (0.5%)			
日本航空	3.8	2	5,955
倉庫・運輸関連業 (1.1%)			
三菱倉庫	—	3	11,574
情報・通信業 (3.7%)			
日本電信電話	6.6	165	28,231
ソフトバンクグループ	2.8	1.9	12,560
卸売業 (12.2%)			
伊藤忠商事	3.8	5.9	33,635
丸紅	17	15.1	37,153
豊田通商	—	1.4	12,367

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱商事	9.2	6.8	50,904
小売業 (2.3%)			
アダストリア	4.6	4.3	12,306
J. フロント リテイリング	7.9	8.1	13,016
銀行業 (9.2%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	60.1	45.8	57,891
りそなホールディングス	77.2	36.9	32,099
南都銀行	6	3.9	10,877
証券、商品先物取引業 (1.2%)			
SBIホールディングス	—	4.1	12,890
保険業 (7.8%)			
第一生命ホールディングス	8.5	11	33,110

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京海上ホールディングス	8.9	15.5	52,994
その他金融業 (1.8%)			
オリックス	6.6	6.8	19,291
不動産業 (1.2%)			
野村不動産ホールディングス	3.5	3.5	12,810
サービス業 (—%)			
日本郵政	8.6	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額 510	524	1,097,573
	銘柄数 < 比率 >	63	57 < 99.1% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年9月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,097,573	91.6
コール・ローン等、その他	100,512	8.4
投資信託財産総額	1,198,085	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年9月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,198,085,518
コール・ローン等	18,700,952
株式(評価額)	1,097,573,020
未収入金	81,257,946
未収配当金	553,600
(B) 負債	90,593,464
未払解約金	90,593,425
未払利息	39
(C) 純資産総額(A-B)	1,107,492,054
元本	225,788,132
次期繰越損益金	881,703,922
(D) 受益権総口数	225,788,132口
1万口当たり基準価額(C/D)	49,050円

<注記事項>

- ①期首元本額 269,605,835円
 期中追加設定元本額 7,868,911円
 期中一部解約元本額 51,686,614円
 また、1口当たり純資産額は、期末4,9050円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンッドファンド	129,279,302円
三菱UFJ スタイルセレクト・バリューマザーファンド	96,508,830円
合計	225,788,132円

[お知らせ]

三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。

○損益の状況 (2023年3月11日～2023年9月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	17,895,237
受取配当金	17,863,380
受取利息	68
その他収益金	35,750
支払利息	△ 3,961
(B) 有価証券売買損益	229,379,748
売買益	244,254,452
売買損	△ 14,874,704
(C) 当期損益金(A+B)	247,274,985
(D) 前期繰越損益金	789,673,232
(E) 追加信託差損益金	24,616,475
(F) 解約差損益金	△179,860,770
(G) 計(C+D+E+F)	881,703,922
次期繰越損益金(G)	881,703,922

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。